

仙台市環境審議会 第2回「仙台市地球温暖化対策推進計画」改定検討部会  
議事要旨

日時：令和2年3月18日(水) 10:00～11:30

場所：仙台市役所二日町第二仮庁舎 環境局4階会議室

I 次第

- 1 開 会
- 2 議 事
  - (1) 次期仙台市地球温暖化対策推進計画について
  - (2) その他
- 3 閉 会

II 出席委員数

出席 4名

III 議事要旨

事務局	「議事」に入る。議事進行については、「仙台市環境審議会の組織及び運営に関する規則」第5条第1項に基づき、駒井部会長にお願いする。
議長（駒井部会長）	それではまず、会議の公開と議事録の署名について確認させていただく。 会議の公開については、環境審議会の運用にならない、本部会においても、個人のプライバシーに関する事など、非公開の必要のある場合以外は、原則として会議を公開することとすることとしたいと思うので、皆さまよろしく願います。 次に議事録の署名については、こちらも環境審議会の運用にならない、部会長と出席委員1名の署名をもって、正式な議事録とするということにしたい。今回は、五十音順で、風間委員にお願いする。
風間聡委員	了承した。
議長（駒井部会長）	それでは、議事に入る。 議事（1）次期仙台市地球温暖化対策推進計画について、事務局より説明をお願いする。
事務局	（資料1及び資料2に基づき、説明）
議長（駒井部会長）	ただいま事務局から次期仙台市地球温暖化対策推進計画についての説明があった。次期計画の構成案が示され、今回は特に目標と施策の方向性について、議論をいただきたいということであるので、まずは目標

	<p>の方向性について議論いただき、その後で施策の方向性について議論をいただきたいと思う。</p> <p>それでは、目標の方向性についてだが、資料2についてご意見、ご質問等あればお願いします。</p> <p>私から質問させていただくが、資料2の3ページ目の現行計画の部分で、国の目標 23.4%に5ポイント上積みしたというが、その5ポイントは、吸収量とかそういうものか。</p>
事務局	吸収量ではなく、純粋な削減量として上乘せしているものである。
議長（駒井部会長）	現行計画では28.4%ということではどうか。
事務局	2030年度で28.4%としている。
風間聡委員	<p>温室効果ガス排出量のグラフについてだが、排出量の内訳があると、どこを対象とすればいいのかがわかりやすいと思う。911万トン、860万トンとなっているが、産業や運輸でどれぐらいの割合なのかというのが示されていれば、どこからが取り組みやすいかなというのかわかると思う。以前、示していたと思うが、どの部門が一番多かったか。</p>
事務局	<p>排出量の割合としては、事業活動からの排出が6割程度を占めているところである。前回の検討部会で説明させていただいた、温室効果ガス削減アクションプログラムをもとに、その部分の排出削減を進めることを施策の一つとして考えているところである。</p> <p>また、仙台市の排出量の特徴として、準寒冷地という比較的寒い地域であることもあり、給湯や暖房等に消費されるエネルギーが、家庭や事業所において多いということがある。運輸部門も、ほとんどが自動車であるが、その比率が他の政令指定都市と比較して排出量が多いという特徴もある。</p>
北川尚美委員	<p>目標をつくるのが目的なのか、削減を実行することが目的なのかというと、もう目標だけをつくる時期は終わっていると思う。1%でも、2%でも確実に削減していくためにはどうしたらいいのかというところで、風間委員からあったように、もっと細分化して見える化をしないといけないと思う。交通であれば、地下鉄東西線ができてから、温室効果ガスは減ったのか、それとも全く影響がなかったのかどうか。あとは分別を徹底したらどれぐらい下がる可能性があるのかなど。</p> <p>私は、ベンチャー関係の仕事もしているので、新しい事業のアイデアを学生が出しているコンテストもよく見る。フードロス、食品ロスでは、パン屋さんを対象にして、どのパン屋さんに今どのぐらい在庫があるかを見えるようにするソフトウェアを学生が開発している。パン屋さん、魚屋さん、何でもいいが、東京ではそういう情報を出すようなソフトウ</p>

	<p>エアを学生やベンチャーが開発している。そういうのは仙台でも入れようと思えば、入れられると思う。この資料に書いてあることを実行するためには、どうしたらいいのかをどのくらい真剣に考えようとしているのかがわからない。</p> <p>どこから取り組んだら最も効果的かが見えると、そこからアイデアを募集してみるなど、いろんな手法があると思う。廃棄物処理のエネルギー有効利用でも、どのような種類のものがあって、どれがどのくらい効果があるといったところまで想定して書いていくと、確実に減っていくのではないか。</p>
事務局	<p>目標数値と次の具体的な施策の部分で、完全に100%リンクするというのは難しいとは思いますが、具体的に何をすればいいのか見えるようにしていく計画だと考えている。とりわけ、今回の計画が前回と違うのは、地球温暖化対策推進条例を制定し、条例の中で、市も市民も事業者もみんなで取り組んでいくということを宣言した後につくるものであり、その重みが出てくると思う。目標と具体的な施策のリンクというのは、注意深くしていきたいと考えている。</p> <p>事業部門から6割であるが事業部門の中でも細分化されている。今回条例でアクションプログラムの特定事業者として、必ず計画書を提出して排出量のコントロールをしようという企業は100社程度あると見込んでいる。事業部門の6割のうち、その特定事業者100社がその半分、全体の3割を排出しているという推計であり、まずその100社をターゲットにいろいろプロモーションしていくということを想定している。その100社以外については、仙台の冬場の特徴を活かしてこうすればよいとか、自動車はこうすればよいというように、削減の取組をブレークダウンして書き込んでいくということが重要と考えている。</p> <p>また、学生たちのアイデアの話も非常に興味深く聞かせていただいたが、そうやってみんなで考え、製品・商品をつくるという活動を通して、エコのことも考えるようになると思う。</p>
北川尚美委員	<p>経済の好循環にも繋がる。</p>
事務局	<p>経済ともリンクして、自分たちの生活そのものを見直すようになってくる。そういうムーブメントみたいなものをつくっていくというのが重要と考えている。これについては、現在、上位計画である杜の都環境プランの改定部会も並行して行っている中で、杜の都スタイルというか、この杜の都だからこその特徴を出すようなライフスタイル、ビジネススタイルというのをつくっていくというふうな議論をしている。そういう文化みたいなものが定着していくようなプランになっていったらいい</p>

	い。
北川尚美委員	家庭の電化製品というのは、省エネが進んでいるので本当は長く使うよりも交換した方がいい。それを支援するように、これを変えるとこんなに違うというのを見せると、無視できなくなるのではないか。
事務局	アクションプログラムを進めるに当たって、みんなでやりましょうと言っただけではなかなか進まないことも想定されたため、省エネ設備やエコカーの導入に対する中小企業向けの助成金というのを考えている。 また、アクションプログラムの宣伝で企業のほうを回っている中での話だが、驚いたのは、同じLEDでも7年前に導入したものを、今交換すると消費電力が半分ぐらいになるとのことだった。LEDだけでもそれだけ減るといのがわかって、こういったことを知らせていくということも、もしかすると相当大きな効果なのかもしれない。そんなところを織り交ぜながら、この計画の中で表現できたら良い。
北川尚美委員	ゼロカーボンを表明した自治体があるが、確実に一番減らせたというまちになったらいい。
議長（駒井部会長）	資料は少し概念的なところがあって、風間委員、北川委員の指摘のように、もう少しブレークダウンして、本当にどこまで減らせるのか、インセンティブとかも含めて少し議論すると、ちょっと現実味が出るのではないかと感じた。とは言っても、目標設定も結構重要なことであり、そこは難しいところである。目標があって、そういった具体の部分があるという考え方もある。
事務局	どちらが先かという話もある。
議長（駒井部会長）	本当は具体の部分があって、目標があるのが一番良いのだが、その想定が確かに難しい部分がある。しかし、少し具体例があると議論がしやすいというのは感じる。
北川尚美委員	家庭で何%、交通で何%、事業者で何%、それで2030年度に幾つにというように、少し頑張れば達成できるという感じを出したい。 今までは無理に決まっているだろうという言い方が多かった。学生たちも、80%削減なんてできるわけないと言う。とても難しいものに見えてしまうと何もやらないので、少し頑張って、さらにもう少し頑張るとできるのかなというのが大事。何かしなきゃいけないと思っているけど、何をしたらいいかわからないので、そこを明確にしてあげる。
事務局	ちょっとした工夫を掛ける何万人にすると結構な積み上げになる。
北川尚美委員	本気でやるにはすごくいいきっかけになる。
議長（駒井部会長）	環境政策では、ネガティブという発想が最近出てきている。むしろマイナス側に設定をするという考え方も政策学の中で出てきている。テク

	ニカルには、やはりゼロしかないのだが。
北川尚美委員	東京でネガティブというと何となく厳しいが、宮城県であれば自然もあるのでネガティブでいけるのかもしれない。どこかがネガティブに持って行って、日本全体でゼロにといったイメージではないか。
議長（駒井部会長）	長期目標について、政府は80%減ということで方針を示しているが、それに対して幾つかの市はゼロということを表示している。これまで議論いただいたところでは、仙台市もゼロと言ってもいいのかなと思う。その辺、なかなか難しいと思うが、いかがか。 仙台市の場合はそれほど大きな事業所がないと思われるが。
風間聡委員	横浜市と川崎市は表明しているが大企業があると厳しい。
事務局	横浜の場合は、岩手県や青森県などの自治体と広域連携して、相殺するような考え方も持っているものと認識している。
北川尚美委員	そうであれば、CO <sub>2</sub> 回収・貯留をしている苫小牧市と連携するという考え方もある。
事務局	国内でのクレジットで市場メカニズムが整うのであれば、ネガティブなところは当然にあって、例えば、仙台市がゼロを達成できるなら、宮城県内のどこかの市町村はネガティブがいけるはずである。そうすると、そういった市町村とクレジットなりで相殺して、県内全体でゼロというのはあり得る話ではあると考えられる。
議長（駒井部会長）	今、苫小牧のCO <sub>2</sub> 貯留の試験をやっているが、地中貯留が実現すれば、本当にネガティブが可能である。石炭火力発電などは、ぜひこれをしていただきたいと思う。エネルギー転換の部分に大きく作用して、ネガティブになる。
事務局	長期目標については、国も技術革新に重みを持って考えている部分もあり、今後の技術革新や、今お話のあったエネルギー転換のようなものが相互に連動して出てくると、下がっていく可能性はあると考えられる。
北川尚美委員	技術の導入段階というものがあると思われ、水素エネルギーとほかのものが並んでいるというのが気になる。今すぐできること、5年後にできること、10年後にできることの見える化が必要だと思う。
事務局	費用的に非常にかかるもの、例えば水素についても、理屈的には確かに減らせるが、多くの方々が導入するのは難しい。費用面での実現可能性も含めていろいろ考えていく必要がある。
北川尚美委員	住宅でも蓄熱材などもあり、そういったものを組み合わせて行って、最後どうするか。中途半端な目標を出すよりは、ゼロがいいと思う。ゼロにして、どう実現するか。

議長（駒井部会長）	ゼロにして、バックキャストでどこまで行けるかというのは、試算としては楽である、
北川尚美委員	できるか、できないかではなく、しなければいけないとよく言われる。
事務局	目標の捉え方になるが、目標なので、それに向かっていくためには、バックキャストでいつまでにこれというのがあるのだろう。一方で、それを実現するためには、政策のほうで何が必要という考え方もある。一旦、そういうふうに置いてみたときにどうかという議論をこの部会を含めてやっていく価値は十分あると思う。
議長（駒井部会長）	仮にゼロとしても、北川委員からあったように、分野別でどこが削減できるかなど具体的な数値が欲しいところ。
事務局	ゼロにしたときの部門ごとのシミュレーションなどのところについては、クレジットの想定をしつつかもしれない。また、森林吸収量がどれだけのものなのかというのも少し作用してくると考えられる。
北川尚美委員	森林の年齢分布も結構ある。
石川宣子委員	東日本大震災で海岸林が随分被害を受けて、何年か前からプロジェクトを積み上げて、随分植林が進んでいる。それがうまく育つかどうかなかなか難しいところもあるようだが、育つてくると、仙台市ももちろんだが、宮城県全体としてもかなり良いのではないかな。
事務局	<p>海岸林が育っていくと、復興の象徴みたいなのところも出てくると思う。そこの吸収量については、今のところ管理も難しいところがあるので、そこの推計もしていけないと、本当のゼロというものは議論できないかもしれない。今あるデータで推計できるのであれば、推計していきたい。</p> <p>また、これまでの議論を踏まえると、長期的なゼロということを目指しつつ、例えばそこからバックキャストして2030年をどうするかというところだが、正確なシミュレーションというのはなかなか難しい。温室効果ガスに関して、ある施策が、どこまでその削減に効いているのかを算出するのが非常に難しいというところがある。おそらく代表的な部分だけを取り出して、これをやるとこれぐらいといった、分野を限った試算はできると思う。できるところまでシミュレーションして、示すような形になるかと考えている。</p>
議長（駒井部会長）	<p>たしかに全部シミュレーションするのは相当難しい。シナリオをしっかりと示しつつ、概要的な部分だけでもやってみて、2050年にゼロという目標を達成するためにどうしたらいいか、しなければいけないという議論をしたほうがいいと思う。</p> <p>やはり国の施策以上のことを目指すことが、地方の主要都市としてす</p>

	ごく重要なことである。おそらくそれが可能な市が、仙台市だと思う。
事務局	都市のイメージを考えると、やらなきゃいけないというか、そういう使命感みたいなものは仙台市として持っている。本日の議論踏まえた上で検討して、新年度になると思うが、少し具体的にお示ししたい。
議長（駒井部会長）	ご意見出尽くしたかなとは思いますが、まず、長期目標としてはゼロを目指すということにしたい。 次に、中期目標だが、ゼロからバックキャストした場合に、どういう数字が出るかというのは、ある程度簡単なシミュレーションであればできると思う。少なくとも現在の 28.4 より高い数字になることは間違いないと思う。今すぐその数字が出せるということではないかもしれないが、単純化して計算することは可能か。
事務局	単純な計算になるが、2050 年ゼロと 2013 年を直線で引いた場合に 2030 年を計算した場合に 45% ぐらいになる。
北川尚美委員	直線ではなく指数関数ではないか。
事務局	直線で引くと 45% という現実的ではない数字になるので、直線では引けないと考えている。そこは、国も非連続の技術革新が必要だと言っているので、2030 年からさらに減るような考え方で試算する必要がある。
議長（駒井部会長）	LED とか、テクノロジーが新しくなるという意味で、やはり指数関数になるかと思う。
北川尚美委員	どのぐらい技術が普及しているのか全然わからない。LED はどのぐらい換えられているのか。
石川宣子委員	大学もそうだが、企業もどうか。
事務局	様々であると思われる。
北川尚美委員	大学の中で、サーキュレーターを上向きに置いて、研究室の光熱費が半分になったというところもある。ミニ扇風機 1 個を回して、どこの位置が良いかという趣味の研究をしている先生がおり、パソコンの画面だけでも電源を落とすとか、サーキュレーションだけで半分になったと言っていた。
議長（駒井部会長）	結構、簡単なことのような気がする。
北川尚美委員	そのとおりで、この中期目標は意外に工夫でいけると思うが、現状がわからない。ヒアリングの際に LED や機器が何年製なのかとかわからないか。
事務局	アクションプログラムに参加する事業者は 100 社程度で、これからそこに行く機会が出てきて、その中で聞き取りすることで見えてくることもあるかもしれない。ただそこは大きい事業所であるため、全体のサン

	<p>プルではない可能性がある。中小企業は、先進的にやっているところもあれば、旧式のままでやっているところもあると思われる。全体が見えてこないかもしれないが、全くの手探りよりは良いので、少し聞いてみるような活動はしたいと思う。また、アクションプログラムを今後進めていく上で、普及用で省エネの事例集のようなものを作ろうとしており、いろいろなところにPRしたいと考えている。</p>
北川尚美委員	<p>大学、企業と連携した次世代エネルギーの研究開発の部分で、研究開発でなくても、私たちの業界では専門の先生がたくさんいるので、工場を見て、ここをこうするとともに熱効率が上がるなど、お金をかけなくても簡単にアドバイスというのをできるが、相談は全然ない状況。</p>
事務局	<p>仙台市もいろいろな組織があり、例えば経済局では、企業向けのいろいろな支援メニューを持っている。また、経済局が所管している産業振興事業団では専門家の人が回って、省エネのアドバイスをしていたりもする。</p>
北川尚美委員	<p>省エネアドバイザーではないが、何か相談するときに、大学の中にも結構専門家がたくさんいる。研究では速効性ないが、専門家をうまく使って工夫をできれば。</p>
議長（駒井部会長）	<p>研究レベルではなく、もう実証の段階である。スマートキャンパスというのを提唱しており、そういう具体的な実証試験や、企業では具体的に経費削減に間違いなく繋がるので、そういった奨励やコンサルティングが重要かもしれない。</p>
事務局	<p>アクションプログラムのモデル事業は、既に省エネ法の対象になっている事業所で行ったが、普段取り組んでいるところであっても、外部の第三者が見るとまた違った視点で、こういうところをこうするといという話になって、更に削減できるということもあった。こうしたことが循環していけば、企業にとってはコスト削減につながるの、その点を皆さんにわかりやすく啓発していくことが重要と思っている。</p> <p>特に仙台という大学があるメリットを生かすということが重要と考えており、風間委員にも出席いただいている杜の都環境プランの検討部会でも、その特徴を生かす取り組みが仙台らしさにつながるという議論をしている。今委員からお話のあったようなこと、身近なところの工夫でできるという施策も考えていければと考えている。</p>
議長（駒井部会長）	<p>先ほどの直線か指数関数にするかというところで、一応パーセントにするとカーブは指数になる。それだけでも大分違うような気がする。</p>
北川尚美委員	<p>京都市の40.6%というのは直線か。</p>
風間聡委員	<p>かなり野心的だと思う。</p>



議長（駒井部会長）	京都市はかなり野心的ですね。
風間聡委員	これは横浜市のように広域連携みたいなものはあるか。
事務局	横浜市のような大々的なものはないと認識している。
議長（駒井部会長）	京都市は結構シミュレーションしていると思う。
事務局	本日、まずは長期目標としてゼロを目指すべきという意見をいただいたということをもとに、2030年度はどこを目指したらいいのかという部分について、カーブのつくり方も含めて事務局で検討させていただく。
議長（駒井部会長）	<p>それでは、少しシミュレーションしていただいて、もう1度議論したいと思う。</p> <p>次に、本日のもう一つの議論の施策について、先ほど具体的な数値目標を定める上で施策をどうするかというところで、資料2の4ページから5ページのところである。これについてご議論をお願いしたいがいかがか。</p>
風間聡委員	4ページの適応の記載が安過ぎるというか、適応を進めるとしか書いていないので、書き方を考えていただきたい。5ページの適応策の案も、普通というか、ただ書いてあるだけみたいなどころがある。本来の適応計画は温暖化対策推進計画と同じぐらいの重みがあるもので、メニューが同じぐらいあってしかるべきだと思う。ただ、今回は温暖化対策推進計画に適応計画を含む形にするという話だったのでこれでいいが、もう少し他の書き方があるかなと思った。特に、緩和策と対比するだけでなく、まちをどういうふうにして適応させていきたいのかということを書くといいと思う。
議長（駒井部会長）	ウエートとすれば、同じぐらいのウエートがあるので、分量だけではなくて、もう少し具体的に書くということが重要と思う。
事務局	緩和策に入れているものが、実は適応策にも関連するというものもあるので、記載を少し工夫したい。
議長（駒井部会長）	緩和策の5番、6番は、半分ぐらいが適応策にもなるのではないか。
風間聡委員	もう1点、適応策はどこでも災害に関してよく言われるが、健康も大事でその辺も書き込んでもらえるといいと思う。
事務局	庁内にもいろいろな部署があり、こちらが適応策だと思っても、別の部署では適応策と思っていないところがある。こちらの視点からすると適応策だという話をいろいろなところでしているが、まだまだ意識を共有できていないところがあるのかもしれない。そういうものを少しずつ庁内と市民向けにも広めていくということもこの計画の役割だと感じている。

風間聡委員	<p>国土交通省でも、治水・洪水対策を粛々とやるのだけれども、それが実は温暖化の適応にも繋がるということをしごく説明している。そうすると受けるほうも理解しやすいので、そのようなことを書き込んでもいいかもしれない。いろいろなメニューに関連していると。</p>
北川尚美委員	<p>仙台では夏よりも冬のほう消費電力が多いという話は、他の大学の先生に話しても理解されない。夏の温度設定は幾つ、冬の温度設定は幾つという情報は東京中心で出るので、それが本当に仙台に適しているのかわからない。</p> <p>たまたま種子島で研究、実証試験をやっており、そこは太陽光発電が多くて使い切れていない。太陽光発電量が多いので、本当は夏の昼間に冷房を使っても大丈夫なのだが、東京から冷房はなるべく使わないと言われ、結局熱中症になってしまう。</p> <p>仙台市の特徴として太陽光発電がどのくらいあるのか、昼間はどのくらいまで使えるのか、冬はどうなのか、そのような状況に合わせて、気候変動への適応は地域によって違ってくると思う。東京の話が日本全国のように感じてしまうので、そういう教育、適応の仕方というのが大事かと思う。</p>
事務局	<p>準寒冷地というところはまさに特徴である。北海道は本当に家の断熱が徹底しているという話も聞く。</p>
北川尚美委員	<p>仙台は中途半端である。</p>
事務局	<p>そこは実は工夫や技術革新で対応できる部分であると思う。市も市民向けにその窓断熱に補助を出している。今後は、そういうものが効いてくると思う。とりわけ適応策の部分はそのような特徴を捉える必要があるかもしれない。</p>
議長（駒井部会長）	<p>環境政策とエネルギー政策は、ドッキングしている話で、一応部署が違うのでなかなか扱いは違うのだが、リンクしたらおもしろい仕事ができると思う。</p>
事務局	<p>地域というところでは、南側とこちらではある程度条件が違う。エネルギーの部分でも、九州では太陽光発電による系統の不安定さが問題になっており、国のほうでも長期的には地域間で融通していくことを取り組んではいらる。仙台らしい部分、環境面では余り暑くなく、寒くないというところはプラスの部分でもあると思うので、それらを捉えながら、計画に書き込んでいくのかなと思う。</p>
議長（駒井部会長）	<p>以前、ヒートポンプを仙台に導入しようとしたが、温度差の関係難しいと専門家に言われた。温度差は高いほうがよく、仙台市が不利というのはよくわからないが、青森県、岩手県は結構地中熱が入っている。</p>

事務局	地中熱について、宮城県内の普及率は、東北地方では結構低くなっており、宮城県で地中熱利用研究会を立ち上げて普及させようとしていると思う。仙台市も市民向けの補助金で、地中熱を対象としている。
石川宣子委員	仙台について、外から来た方は暑くもなく、寒くもないと言うが、確かに東京と比べれば涼しく、北海道と比べれば暖かく、日本海側に比べれば雪も少なく、住みやすいのかもしれない。だからこそ何か気を配ってこなかったように思う。一般家庭でエアコンをフル装備し始めたのが温暖化で暑くなってきたここ10年ぐらいで、暖房もエアコンでは東京のように過ごせないから、結局石油ファンヒーターを常備するというような生活を続けてきた。企業や会社も同じで、ここ数年で急激に温暖化が進んで、家や冷暖房をどうしようかと考えるようになった、ちょうど過渡期に来ているのではないかと感じる。
事務局	昔は本当に過ごしやすく、冷房や全館暖房みたいな意識はあまりなかったような気がする。ただ、これだけ気候変動の影響を受けてきているので、意識も徐々に変わってきているところではある。ここでその工夫のようなものから含めて広めていく、今やらないと、逆にいけないのかもしれないと思う。
議長（駒井部会長）	気候変動がライフスタイルを変えるまさにチャンスの時期なのかなという感じはする。
事務局	我々で実施している熱エネルギー有効活用支援補助金、住宅の窓断熱改修などへの補助は、最初は一生懸命周知をしたが、結構申請件数が伸びてきており、そういうことに関して市民の皆様の目が向いてきていると感じる。そういう機を捉えているいろいろな政策を打ち出していくべきであると感じている。そういう意味で、適応策のところをもう少し工夫してみたい。
議長（駒井部会長）	場合によっては緩和策と適応策を区別する必要もないのかもしれない。重なっている部分が相当あるので。
北川尚美委員	書き方やカテゴリーのつくりを逆に重ねるのも一つかもしれない。
議長（駒井部会長）	それでもいいのかもしれない。 施策の方向性について、他にご意見あればお願いします。 もしなければ、議事（1）に関する議論は以上とする。
議長（駒井部会長）	続いて、議事（2）その他だが、本日の部会を通じてのご意見、ご質問等あればお願いします。 特にないようなので、議事については以上とする。 事務局から連絡事項はあるか。
事務局	今年度の検討部会については、本日が最後の開催となる。さまざまな

	<p>観点からご議論をいただき感謝する。</p> <p>来年度については、環境審議会にて改めて検討部会委員を指名いただ いての開催となる。日程調整については、後日連絡する。</p>
議長（駒井部会長）	<p>それでは、以上で本日の検討部会の議事を全て終了する。円滑なご議 論をいただき感謝する。</p>

令和 2 年 5 月 18 日

仙台市環境審議会「仙台市地球温暖化対策推進計画」改定検討部会 部会長

氏名

駒井 武

仙台市環境審議会「仙台市地球温暖化対策推進計画」改定検討部会 委員

氏名

風間 聡